

土 地 造 成 事 業 会 計
 令和5年度和歌山県土地造成事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出
 支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1土地造成事業費用	1 営 業 費 用		千円 107,821	千円 254	千円 108,075	
			100,386	254	100,640	
		2一 般 管 理 費	66,948	254	67,202	給料 55 手当 123 退職給付費 51 法定福利費 25

令和5年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益		240,623
	減価償却費		5,273
	土地売却原価		33,438
	退職給付引当金の増加		810
	賞与引当金の減少		△560
	長期前受金戻入額		△4,614
	受取利息及び受取配当金		△4
	支払利息		7,415
	その他流動資産の減少		4
	その他流動負債の増加		7
	未払金の減少		△4,619
	前受金の減少		△199
	小計		277,574
	利息及び配当金の受取額		4
	利息の支払額		△7,415
	業務活動によるキャッシュ・フロー		270,163
2	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	企業債による収入		432,000
	企業債の償還による支出		△712,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー		△280,000
	資金増減額		△9,837

資	金	期	首	殘	高
資	金	期	末	殘	高

319,933

310,096

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(－) ^人 —	(－) ^人 3	千円 —	千円 12,023	千円 9,376	千円 21,399	千円 3,927	千円 25,326	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(－) 3	—	12,023	9,376	21,399	3,927	25,326	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(－) —	(－) 3	—	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(－) 3	—	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
比 較	損益勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	55	174	229	25	254	
	資本勘定支弁職員	(－) —	(－) —	—	—	—	—	—	—	
	合 計	(－) —	(－) —	—	55	174	229	25	254	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 516	千円 668	千円 324	千円 364	千円 1	千円 2	千円 684
	補 正 前	516	665	324	364	1	2	684

	比 較	—	3	—	—	—	—	—
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	夜勤手当	休日勤務手当	賞与引当金	退職給付費
	補 正 後	千円 813	千円 1,793	千円 1,408	千円 5	千円 21	千円 1,841	千円 936
	補 正 前	813	1,731	1,350	5	21	1,841	885
	比 較	—	62	58	—	—	—	51

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(-) ^人 —	(-) ^人 3	千円 12,023	千円 9,376	千円 21,399	千円 3,927	千円 25,326	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	12,023	9,376	21,399	3,927	25,326	
補 正 前	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) 3	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) 3	11,968	9,202	21,170	3,902	25,072	
比 較	損益勘定支弁職員	(-) —	(-) —	55	174	229	25	254	
	資本勘定支弁職員	(-) —	(-) —	—	—	—	—	—	
	合 計	(-) —	(-) —	55	174	229	25	254	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
	補 正 後	千円 516	千円 668	千円 324	千円 364	千円 1	千円 2	千円 684
	補 正 前	516	665	324	364	1	2	684
	比 較	—	3	—	—	—	—	—
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	夜 勤 手 当	休 日 勤 務 手 当	賞 与 引 当 金	退 職 給 付 費
	補 正 後	千円 813	千円 1,793	千円 1,408	千円 5	千円 21	千円 1,841	千円 936
	補 正 前	813	1,731	1,350	5	21	1,841	885
	比 較	—	62	58	—	—	—	51

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	
	合 計	—	—	—	—	—	—	

比較	損益勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	資本勘定支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-

職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	そ の 他 手 当
	本 年 度	千円 -	千円 -
	前 年 度	-	-
	比 較	-	-

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 55	1 給与改定に伴う増減分	千円 55	千円	給与改定の状況 { 給料の改定率 1.11% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
職 員 手 当	174	1 制度改正に伴う増減分	120	○期末手当 62 ○勤勉手当 58	年間支給割合 2.40月→2.45月 年間支給割合 2.00月→2.05月
		2 その他の増減分	54		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 初任給

区 分	行 政 職	一般会計の制度	
		行 政 職	
高 校 卒	170,900 ^円	170,900 ^円	
大 学 卒	202,400	202,400	

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

令和5年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△63,802</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		123,741	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,867</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,942</u>	
固 定 資 産 合 計			126,683
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		2,432,653	
(2) 未 成 土 地		<u>30,760</u>	
土 地 造 成 合 計			2,463,413
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		310,096	
(2) 未 収 金		<u>37,487</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>347,583</u>
資 産 合 計			<u><u>2,937,679</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	2,777,000	
(2) 長期借入金	1,500,000	
(3) 引当金	17,905	
(4) その他固定負債	<u>167,167</u>	

固定負債合計

4,462,072

5 流動負債

(1) 未払金	1,000	
(2) 前受金	44,156	
(3) 引当金	1,912	
(4) その他流動負債	<u>1,100</u>	

流動負債合計

48,168

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,825	
長期前受金収益化累計額	<u>△63,859</u>	

繰延収益合計

123,966

負債合計

4,634,206

資本の部

7 資本金

(1) 資本金		
イ 固有資本金	22,855	
ロ 繰入資本金	1,202,000	

ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資 本 金 合 計			7,309,271
8 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		3,091,783	
(2) 利 益 剩 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,097,581</u>		
利 益 剩 余 金 合 計		<u>△12,097,581</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△9,005,798</u>
資 本 合 計			<u>△1,696,527</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,937,679</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。